



新年あけましておめでとうございます。皆様には、幸多き新春を迎えられたこととお慶び申し上げます。

昨年は、能登半島地震をはじめ、新潟県中越沖地震、6月・10月の豪雨災害等、自然災害が多い年でした。国政では、第90代・安部内閣から第91代・福田内閣へと移り、「自立と共生」を基本に「希望と安心」の国を掲げ発足致しました。

能登半島地震では、今でも被災建物を再建出来ずに、新しい年や寒い冬をのり越える方々もあり、毎日の『安全安心』な生活の大切さを強く感じ、その対応や対策に全力を尽くさなければなりません。また大きな被害を受けた観光産業は、今だに元に戻っておらず、地域経済に大きな影響を与えており、ひき続き官民一体となった取り組みを力強く進めなければなりません。

しかし市の財政は厳しく、これまで以上の行財政改革を進める中で、合わせて市民が元気に将来に向かって歩める施策の取り組みが求められており、この事をしっかり頑張りたいと思っています。

今年も初心を忘れる事なく、襟を正して皆様の負託に応えるべき全力で頑張っ参りますので、どうぞ宜しくお願い申し上げます。皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

＝ 平成19年第4回定例会 (H19.12.7~12.21) ＝



平成19年・第4回定例会は、平成19年12月7日～21日迄の15日間の会期で開催されました。

市長提案理由説明では、地震・豪雨災害など、たび重なる災害対応に多額の復旧費が必要となり、これまで以上の行財政改革を進めるとした。

七尾市における平成20年度予算編成に向けた取り組みでは、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成18年度より0.2ポイント改善したものの、依然として100%を超える極めて憂慮すべき状況であるとし、ひき続き事務事業を見直し、積極的な「選択と集中」を図って行くとした。

予算面では、平成19年度一般会計補正予算、9億5,769万2千円を追加し、歳入歳出それぞれ344億6,000万4千円とした。主な物は災害復旧費とし、能登半島地震の災害復旧事業確定や、10月16日に発生した豪雨災害で被災した農地72件、農業用施設54件、道路12件、河川8件の補助災害復旧費であると説明。また文化施設では、史跡七尾城の東側斜面・旧道の踏段石積の崩落による被害について、国庫補助の採択を受け2ヵ年計画で復旧する。ケーブルテレビ事業については、七尾市街地・田鶴浜地区整備を平成20年度に実施するに当たり、新たに実施設計委託業務の債務負担行為(歳出予算には含まず、現金支出を必要とする時あらためて歳出予算計上する)を設定するとした。

今議会では、一般質問で14名の議員が立ち、市政や議案に対する質疑・質問が行われ、活発な議論が交わされました。私は13日に登壇し、市政全般について質問を致しましたので、本議会の概ねを報告いたします。



■今議会に提出された補正予算の主な歳出項目(市長提出議案第107号) 単位(千円)

事業	内容	補正予算	担当課
地域情報システム	庁内事務用パソコンの購入・セキュリティ対策(305台)	24,943	情報政策
能登空港利用促進対策	旅行業者向け定期便利用助成補助金	7,800	観光交流
私立保育所運営費	入園児童数増加(当初見込み1,225人 実績見込み1,237人)	15,205	子育て支援
私立保育所整備事業	施設整備助成(西湊保育園 国1/2 市1/4 法人1/4)	8,400	子育て支援
温泉健康増進事業	アスロン管理運営費(指定管理料10月~3月分)	13,500	健康推進
市単道路改良事業	徳田119号線(朝日中改築工事に伴う道路工事見直増額)	44,700	土木
都市計画総務事務	旧ジャスコ跡地購入費(市土地開発公社 2,228.6㎡)	215,093	都市整備
七尾城跡調査整備事業	10月豪雨史跡被害復旧(国70% 県15% 市15%)	2,120	文化財
農業施設災害復旧事業	10月豪雨史跡被害復旧(農地災害72件・施設災害54件)	358,050	農林
林業施設災害復旧事業	10月豪雨史跡被害復旧(東山2号線・東山3号線・佐野等)	2,300	農林

※今議会の一般質問は、12月13~14日の2日間にわたり行われました。

[第1回(3月)定例議会と第3回(9月)定例議会は、代表質問(会派)と一般質問が行われます。]

【議会質問】

入札のあり方と随意契約の内容公表について



質問・下水道復旧工事の指名競争入札をめぐる談合問題は、市民の信用を著しく損なうと同時に、行政全般への不信感にも繋がり、市民の七尾離れや税金の滞納、そして新しい“まちづくり”にも理解が示されなくなる。市長はどのような視点でこの談合問題を捉え、市民の信用を取り戻そうとしているのか伺う。先の6月議会で随意契約の契約内容公表について提案した。その対応として1階ロビーの情報公開コーナーでその情報が確認できるようになった。

しかしこの公表の有り方は私が求めたあり方ではない。市民の税金の使い道をお知らせするのに、いちいち市役所まで来てその場所に行かなければ確認できないとは意味が分からない。責任者の副市長に再度答弁を求める。また談合事件発覚に伴い、国への補助金返還は発生しないのか。

市長答弁・ご指摘のとおりであり、この事を一番心配している。



今回のことは、災害で被災された方々は大変な被害を受けているのに、片一方で談合により特別な利益を得ようとした事への市民の怒りは当然である。このような事が許される事の無いように取り組む。行政全般と言う事に対しては、税金の使い方が適正かどうかと言う事が一番問われる。行財政改革をさらに徹底して、限られた税金を有効に市民のためになる様に生かす事が改めて問われている。事務事業の見直し、費用対効果、そして一部の人々が不当な利得を得る事が無いように、公平公正に努める。

副市長答弁・ご指摘の通り。平成20年度からは、市のホームページ上でも随意契約情報の公表を行っていく。運用に細心の注意を払う必要があり、安易な随意契約の採用は、入札契約制度の公平性、透明性を越脱するものであり、今後は厳しく運用していく。談合事件の市への賠償金については、刑が確定してから違約金として請負代金の10%請求する事になる。補助金返還については、国土交通省に報告し、補助金割り当てに応じて返還する事になる。詳しい事務処理は県と国と相談して進める。

市民意識調査報告から見えて来るものは何かについて



質問・今年の9月から10月にかけて、18歳以上の市民3,000人を対象として、「七尾市まちづくりに関する市民アンケート」が行われた。七尾市総合計画策定における資料とする為の意識調査と言う事だが、この調査から見えて来る現状と課題は何か。また、これからの七尾市の方向性や、市民が何を望んでいるのか、市民満足度に繋がって行く為の政策視点は見えたか。



市長答弁・この中から見えてくる七尾にとって今必要なのは、企業誘致や雇用の拡大そして高齢者福祉の充実と医療関係の充実である。人口が減少する状況に歯止めをかけ、過疎化に歯止めをかけていかなければならない。社会資本整備、港湾や道路の整備も進めていかなければならない。そして高齢者が益々増える中で、医療、介護福祉等もこれまでと同じように住みやすい安全安心して住めるまちづくりに向けて対応していく。

福祉施設を災害被災者の避難先とする態勢づくりについて



質問・市内の福祉施設と応援協定を結ぶ事により、寝たきりの高齢者や重度の障害者らが被災した場合、避難後も介護など適切な処置が受けられるようになる。災害に強いまちづくりを目指すと共に、市民の「安全安心」をさらに確実なものにするこの取り組みについて市長の考えを伺う。(現在の七尾市における災害応援協定先は次ぎのページを参照して下さい)



市長答弁・確かに2次避難的な福祉非難所の必要性がある。市内全域には難しいが、順次バリアフリー化された、耐震、耐火の施設をしていく。現在防災計画の中で、福祉施設と地域の連携をさらに密にして行く為に、相互の協力体制を、どの様につくっていくのかと言う事を位置づけ構築していかなければならない。

資産有効活用に向けての活用策公募について



質問・市の保有資産のうち、空き地など有効に使っていない土地の情報を開示し、民間から賃借や購入を含む活用策の提案を幅広く募り、出来るだけ有効活用が図られる様な取り組みを進めるべき。

総務部長答弁・未利用財産については、今後も施設の統廃合に関し増加する事が予想される事から、これまで以上に有効な利活用策が求められていく。その為にも、市民へこれらの情報を公表する事で、市民からも斬新な提案を求めていきたい。

今回、私の議会質問は「入札の有り方と随意契約の内容公表」「平成20年度当初予算編成と重点施策」「市民意識調査報告から見えて来るものは何か」「福祉施設を災害被災者の避難先とする態勢づくり」「地球温暖化と環境家計簿の取り組み」「集落の限界化と再生」「自治体会計改革」「資産有効活用に向けての活用策公募」8点14項目について質問致しましたのでご報告致します。詳しい内容は市のホームページや平成19年第4回議会議事録等でご覧下さい。

七尾市議会会派『礎』 <http://www.ishizue.beblog.jp/> で活動内容をご覧ください。

※新年の『年賀状によるご挨拶』は、『公職選挙法』の規定に

基づき、遠慮させていただきましたのでご了承願います。

健康増進センター「アスロン」問題

平成19年・第1回定例会 (H19年3月) 可決内容	平成19年・第4回定例会 (H19年12月) 可決内容
■改修事業費 … 1億7千20万円	必要最低限の箇所を改修し、費用的にできるだけおさえ減額修正 (H20.3) する。
■指定管理(董仙会)料 … 1,350万円 ※昨年度の半額とし、改修後は指定管理料を支払わない。(昨年度・2,700万円)	昨年度と同じにし、不足分の1,350万円を新たに予算化すると共に、利用料金の値上げをする。

※ 指定管理・自治体の公共施設の管理運営を、民間企業やNPOを含む幅広い団体に委ね、行財政改革を進める手法。

【疑問点】… 1)平成19年度協定をしていない。(協定には本協定(H18.4.1~H23.3.31)と年度協定がある) 2)年度協定が結ばれていないのに、なぜか1,350万がすでに支払済みであり、今回新たに同額を予算化しようとしている。 3)契約内容不一致が発生し、長期間にわたり協議がされたが、そこには市民や利用者の顔が見えてこない。 4)当初の契約条件と全く異なって来ており、市民への説明がつかない。 5)この問題は何か他に隠された部分が有りそうでスッキリしない。

※ 本会議最終日(H19.12.21)に採決があり、賛成多数で可決致しました。しかし私は上記の疑問点から、もう少し慎重審議が必要との観点から、反対の決を表した事を報告します。

災害応援協定

昨年は、地震・豪雨災害など度重なる災害が有り、その対応の有り方の重要性について再認識を致しました。合わせて「安全安心」して日々が暮らせる大切さを、改めて強く感じました。

市では、災害時に対応や応援をしていただく為、協定を結んでいただいている行政関係や民間団体があります。この事は日々の暮らしの「安全安心」をさらに確実なものにするものです。

この皆さんに改めて心より感謝いたし、この様な応援協定をさらに拡充して行くと共に、住んでいる地域単位での組織を、さらに充実したものとしていかなければならないと思っています。

七尾市と災害応援協定等を結んでいただいている民間団体のみなさん

七尾市医師会	災害時の医療救護に関する協定
七尾郵便局	災害時における郵便局と七尾市間の協力に関する協定
(社)七尾鹿島建設業協会	災害時における応急対策工事に関する基本協定
(株)ラジオななお	緊急放送設備の使用に関する協定
七尾市管工事協同組合	災害時における応急対策工事に関する基本協定
七尾アマチュア無線協会	災害時情報収集・伝達応援協定
石川県電気工事工業組合	災害時における応急対策活動に関する協定

ありがとうございます
ございます



